

第2 野村地域

1. 地域の現況

野村地域は、市の東側中心部から北東部に位置します。地域を縦断するように国道197号と国道441号が、地域を横断するように主要地方道宇和野村線が走り、周辺他地域・他市と接続しています。

地域の中心部には都市計画区域の指定があり、用途地域が指定されています。

野村支所周辺は、野村地域・城川地域の生活拠点であり、生活サービス施設や公共交通が一定充実しています。野村生活拠点に立地する「カロト温泉・乙亥の里」は、本市の主要な観光施設として、市内外からの観光誘客を図っています。

東西方向に広がる野村地域は、「四国西予ジオパーク」の魅力を存分に感じることができる地域です。また、豊かな自然を活かし、酪農が盛んです。北東部の大野ヶ原地区は標高1,100～1,400mに位置し、「四国カルスト」を代表するスポットとなっています。



■位置図



■乙亥の里



■野村の空と自然



■カルストの風景



■市立野村病院

【野村地域 地域別構想 骨子案】

| 地域の主な施設や地域資源等 | | |
|---------------|----------------|--|
| 道路 | 一般国道 | 国道 197 号、国道 441 号 |
| | 主要地方道 ・一般県道 | 宇和野村線、肱川公園線、野村柳谷線、大洲野村線、内子河辺野村線、高瀬松溪線、四国カルスト公園縦断線、大規模林道 |
| 主要な施設 | | 野村支所、市立野村病院、地域包括支援センター本所、西予市野村児童館、A コープのむら店、フジマート野村店、野村高等学校、野村シルク博物館、野村茅葺き民家交流館土居家 等 |
| 地域資源 | | 四国カルスト、源氏ヶ駄場、日本百名洞・羅漢穴、大和田橋付近のかめ穴 桂川溪谷 等 |
| 都市計画 | 用途地域 | 第一種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第一種住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域 |
| | 都市計画道路 | 整備済み 2 路線：清瀬線、新町線 未整備 1 路線：中村緑ヶ丘線 |
| | 都市計画公園 | 整備済み 2 箇所：愛宕山公園、野村地区公園 |
| | その他 | 公共下水道が整備済 |

2. 地域の課題

- ・市全体と同様に、野村地域でも高齢化・人口減少傾向が続いており、都市計画区域内・用途地域内においても同様の傾向です。また、中山間地域の集落で人口減少傾向が顕著です。
- ・空き家・空き地が増加傾向であり、特に用途地域内で空き家の割合が高くなっています。中山間地域では、老朽化した危険な空き家がみられます。また、野村地区の商店街は空き店舗が増加しつつあります。空き家・空き地・空き店舗の発生抑制、活用が必要です。
- ・中山間地域の集落では、商業施設が撤退し生活利便性が低下した地区があり、この対策が必要です。
- ・野村地域では都市計画道路が 3 路線決定されていますが、そのうち中村緑ヶ丘線は未整備となっており、野村地域内の都市計画道路の総整備率は 90.8%となっています。都市計画道路をはじめ、日常生活に必要不可欠な道路の整備・維持管理が必要です。
- ・野村生活拠点周辺には、民営路線バス（宇和島自動車）の野村営業所が立地しています。バスは、国道・主要地方道を民営路線バスが、中山間地域を市の廃止代替バス・生活交通バスが運行していますが、運行時刻や便数の面から見直しが求められています。
- ・野村地域を流れる肱川は、生活排水等により水質の悪化がみられます。河川の水質改善、親水空間としての活用が必要です。
- ・野村地域の山間・中山間地域には、山腹の急斜面に集落が位置しており、台風等による豪雨や地震時の土砂災害による被害が懸念されており、災害時の安全性確保が必要です。また、地域北東部の惣川地区・大野ヶ原地区では、災害時に孤立化の恐れのある集落が存在し、この対策が必要です。

3. 地域づくりの方針

地域づくりの方針では、野村地域の将来像とまちづくりの方針を示すとともに、『こうなったら良いな』『こうなりたい』と思う「野村地域の暮らし」の姿を展望します。

| | | |
|------------------|---|---|
| 将来像 | <p style="text-align: center;">『空と緑のまち』</p> <p>■ダイナミックな自然が楽しめるまち ■野村支所を中心に生活利便施設が集まる便利なまち</p> | |
| まちづくりの方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・野村支所周辺は、野村・城川地域の生活拠点として、生活利便施設、行政、文化施設等が集積した商業業務地を形成します。 ・生活拠点周辺の市街地は、歩いて生活利便施設へ行くことができる住宅地を形成します。 ・小さな拠点（明間、中筋、溪筋、大和田、河成、惣川、大野ヶ原）は日常生活に必要な機能の維持・確保を図るとともに、生活拠点・宇和中心拠点への交通ネットワークを維持・充実します。 ・優良農地や集落の保全に努め、田園景観を維持します。 ・桂川溪谷や源氏ヶ駄馬等、四国西予ジオパークの自然環境を保全します。 | |
| 野村地域の暮らし (展望) | 観光 | <ul style="list-style-type: none"> ・大野ヶ原の高原や桂川溪谷など、雄大な自然を楽しむため、長期滞在中でピクニックやハイキングを楽しむ観光客が多く訪れている。 ・日本三大カルストである四国カルストを研究するための会議が毎年開催され、多くの研究者が集まりそのための宿泊施設が整備されている。 |
| | 買い物 | <ul style="list-style-type: none"> ・乙亥の里が再整備され、地元の人々の努力により、イベントや温泉などを楽しむため、多くの人々が訪れている。 ・それにあわせて商店街の修景整備も行われ、空き店舗にもちらほら新たな店舗ができはじめている。 ・以前は大洲市へ行っていた週1回程度の大きな買い物には、宇和地域に整備されているショッピングセンターへ家族で訪れ買い物を楽しんでいる。 |
| | 文化・教育 | <ul style="list-style-type: none"> ・野村支所の改築により、地域の新たな交流拠点として地域の人々に活用されている。 ・乙亥会館は、相撲大会だけでなく、様々なイベントに活用され、地域住民のレクリエーションの場となっている。 ・年1回開催される大野ヶ原高原のサマーフェスティバルには、国内外から多くの人々が訪れる一大イベントとなっており、宿泊施設が立地し始めている。 |
| | 働く場 | <ul style="list-style-type: none"> ・肱川沿いに代々受け継がれている農林業は、環境整備や後継者育成体制が整備され、国内外を問わずあらゆる地域から若者が担い手として集まってきている。 ・「伊予生糸（いよいと）」のブランド化が成功し、シルクの製造やシルクを使った製品を開発する企業が立地し、地域から従業員を雇用している。 |
| | 医療・福祉 | <ul style="list-style-type: none"> ・野村病院、野村支所や乙亥会館を拠点として、地域で支えるバスが各地区を結び、多くの人々が利用している。 |

4. 部門別まちづくりの方針

全体構想の「部門別・まちづくりの方針」の体系に基づき、各地域で具体的に実施する都市計画・まちづくりの施策を位置付けます。

1) 土地利用

(1) 生活サービス機能ゾーンの整備方針

①生活拠点周辺の整備

- ・野村支所周辺の公民館や公会堂、図書館等が立地する地区は、野村地域・城川地域の日常生活を支える生活拠点として、既存の生活サービス施設の維持・更新に努めます。
- ・野村支所は、地域の核となり生活拠点に相応しい施設として、建替えを検討します。
- ・老朽化した公会堂や乙亥の里等の修繕に努めるとともに、市民と協働し、各施設の集客力向上に向けた対策を検討します。
- ・将来を見据えた各施設の機能の集約、規模の適正化等に取り組みます。
- ・生活拠点を核とした持続的なまちづくりに向けて、市民、商業事業者等と行政が協働したエリアマネジメントの導入に取り組みます。

②国道 441 号沿道の整備

- ・国道 441 号沿道は、大規模小売店舗や商店、飲食店、公共施設、住宅などの混在する地域となっています。
- ・良好な住環境を保全しつつ賑いのある商業・業務環境を形成するため、多様な用途の共存を許容しながら、開発行為の動向把握と必要に応じた指導、屋外広告物の適正化に努めます。

③商店街の整備

- ・野村市街地の商店街においては、商店街の後継者不足、それに伴う空き家・空き店舗の増加等が課題となっています。
- ・個別商店の魅力向上に向けた支援に取り組むとともに、空き家・空き店舗を活用して起業・開業する人の支援を行い、若い世代等の定住促進につなげます。
- ・商店街の内側に位置する住宅密集地の解消に努めます。

④バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

- ・野村支所の建替え整備や市街地整備事業において、道路空間や施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザインに努めます。

(2) 市街地ゾーンの整備方針

- ・既成市街地における住宅地では、良好な居住環境の維持・形成に向けて、優先順位を見極めながら区画道路の整備を図ります。
- ・既成市街地で増加しつつある空き家・空き地を活用し、生活拠点の周辺など便利な地区において、若い世代や子育て世代をはじめとした居住の誘導に努めます。

(3) 一般宅地ゾーンの整備方針

- ・一般住宅地では、良好な居住環境の維持・形成に向けて、優先順位を見極めながら区画道路の整備を図るとともに、空き家・空き地の発生抑制対策や利活用を検討します。

(4) 産業ゾーンの整備方針

- ・野村市街地の北側、主要地方道宇和野村線沿道の工業地への企業誘致を促進します。

(5) 集落・農地ゾーンの整備方針

①集落環境の整備

- ・野村市街地の周辺で盆地状となっている地域においては、広がりのある農地と一体となって農村集落が形成されています。
- ・田園的な環境の保全を基本として、生活道路や公園広場の維持・管理、小型合併処理浄化槽の設置促進等により、居住環境の整備を推進します。

②小さな拠点の整備

- ・公民館（集会所）や旧小学校等を核に、旧小学校エリアに設置する地域づくり団体が主体となって行う小さな拠点づくりを支援し、市民と協働で必要となる生活サービス機能の維持・確保について検討します。
- ・野村地区の小学校再編に伴う、学校施設の新築・改修に努めるとともに、休校・廃校となった校舎は、企業や住民団体による利活用を促し、地域の活力向上につなげていきます。
- ・手上げ型交付金制度を活用し、小さな拠点等において、市民が主体となった地域づくりを支援します。

③農地の保全

- ・優良農地の適切な保全に努めるとともに、農山物の生産振興を図ります。

(6) 森林・河川・湖沼ゾーンの整備方針

- ・森林や河川、湖沼など、野村地域の豊かな自然の適切な保全と活用を図ります。

2) 都市施設

(1) 道路・交通ネットワークの整備方針

①道路の整備

ア) 広域連携軸の整備

- ・一般国道は、本市の広域連携軸を構成しており、国や県と連携しながら、市内外、さらには県外との連携強化に向けて整備を促進します。
- ・国道 441 号の改良を継続して要望・実施するとともに、主要幹線道路を適切に維持します。

イ) 拠点連携軸の整備

- ・拠点間を結ぶ主要地方道は、本市の拠点間連携軸を構成しており、概ね整備が完了し

ています。引き続き県と連携して機能維持を図ります。

㊦) 地域間連携軸の整備

- ・一般県道は、本市の地域連携軸を構成しており、引き続き県と連携して機能維持を図るとともに、**県道野村柳谷線**など優先的に整備すべき県道を定め、整備を促進します。
- ・災害時等における集落の孤立化を防ぐため、崩壊危険個所の局部改良を検討します。

㊧) 生活道路の整備

- ・**集落と県道を結ぶ**主要な市道など地区の幹線道路、区画道路の適切な維持管理を図ります。
- ・災害時等における集落の孤立化を防ぐため、崩壊危険個所の局部改良を検討します。
- ・野村生活拠点の周辺については、区画を形成する道路網が概成しており、引き続き道路の維持・管理に努めるとともに、市民のニーズや財政状況を見極めつつ、優先的に維持・管理する路線や整備する路線を定め、維持・管理及び整備を推進します。
- ・野村市街地の居住を誘導する区域内における住宅密集地では、優先的に整備すべき路線を見極めながら、狭隘な道路の拡幅等に努めます。

㊨) 歩道の確保

- ・歩行者の安全な通行を確保するため、**国道 441 号**など主要な道路において歩道を整備中であり、引き続き歩道の整備を推進します。

㊩) 都市計画道路の整備

- ・地区幹線道路となっている都市計画道路については、その必要性・実現性を見極めて見直しを行っており、引き続き見直しに努めます。
- ・必要性の高い路線について、計画的な整備に努めます。

②公共交通網の構築

- ・新たに策定した「西予市地域公共交通網形成計画」に基づき、市内のすべての集落からの日常的な「おでかけ」を確保するための公共交通を確保します。
- ・公共交通を地域・利用者・市民で支える意識を醸成し、公共交通の利用を促進します。
- ・宇和島自動車の野村営業所周辺など交通結節点での乗り継ぎの円滑化、**中山間地域における市の廃止代替バス・生活交通バスの再編**、スクールバスの活用など、公共交通のさらなる改善・利便性の向上に向けて、市民とともに検討を行います。

(2) 公園・緑地の整備方針

- ・新たに策定した「西予市緑の基本計画」に基づき、公園の整備を進めます。
- ・市民と協働しながら、地域の骨格となる緑を守り育て、日常の憩い・交流の場となる緑地づくりを図ります。
- ・既存の公園・広場を活用しながら、身近に利用できる公園・広場を確保します。
- ・野村市街地の南側及び東側の区域を利用圏とする身近な公園広場の整備について検討します。

(3) 下水道・河川の整備方針

①下水道の整備

- ・野村市街地においては公共下水道の整備が完了しており、今後は接続率の向上に努めます。
- ・公共下水道の対象となっていない農村集落等においても、住環境の改善と公共用水域の保全を図るため、**小型合併処理浄化槽の設置**促進等に努めます。

②河川の整備

- ・肱川は、臨海部を除く本市の大半の地域を流域としており、また野村市街地を流れる河川となっています。肱川における河川改修等の治水対策を促進します。
- ・野村市街地において、肱川を活かした憩いの場や親水空間の確保を検討します。
- ・**稲生川の補修、水路の整備など、身近な河川や水路の整備・維持管理に努めます。**

3) 自然・景観

(1) 自然の保全・整備の方針

①水辺の保全・整備

- ・野村地域の水辺環境としては、肱川とその支流が地域を流れるとともに、農業用ため池が分布します。また、野村ダム・鹿野川ダムのダム湖が位置しています。水辺環境の保全整備を図るとともに、河川沿いの親水空間の整備について検討を行います。
- ・**県営治山事業の推進、小型合併処理浄化槽の設置**促進等により、河川の水源涵養機能の増進と河川環境の維持・保全に努めます。
- ・老朽ため池の整備、**管理者不在で防災上問題のある農業用ため池の廃止**に取り組みます。
- ・野村ダム、鹿野川ダムでは、ダム施設・設備の適正な維持管理に努めるとともに、「ほわいとファーム」など周辺施設と連携しながら、ダム湖を活用したイベントの開催等を検討します。

②農地の保全・整備

- ・野村地域の盆地状となっている地域においては、**農村集落と一体的に形成された整備済みの優良農地が展開しており、農地の保全と農村環境の調和に継続的に取り組みます。**
- ・農地の多面的機能の維持・発揮に向けて、営農活動の支援や地域活動の支援に取り組みます。
- ・農村集落における優良農地の**適切な維持・保全、耕作放棄地の対策や獣害対策**を図るとともに、担い手による農地整備を促進します。
- ・市民と協働し、農業の担い手や経営体の育成と経営規模の拡大支援、集落営農の促進、農地流動化対策等に取り組みます。
- ・**野村地域の主要な産業である酪農の継承に向けて、多様な自然の適切な維持・活用を図ります。**

③森林の保全・整備

- ・森林は、保全・育成を図ることを基本とし、住宅開発や工場立地等の開発抑制を図ります。
- ・森林の多面的機能の維持・発揮に向けて、担い手の育成に取り組むとともに、環境教育やレクリエーションの場として、森林の活用に努めます。
- ・市街地及び集落の背後に位置する里山の保全・育成を図るものとし、間伐等の適切な管理に努めます。

④自然の活用

- ・乙亥の里や四国西予ジオパークの「サイト」等、観光資源と一体となって自然資源の活用を図ります。
- ・ジオスポットを活用したフットパスコースを整備し、ジオパークの新たな楽しみ方を提供します。

(2) 景観の保全・整備の方針

①市街地景観の保全・整備

- ・野村市街地では、商店街のカラー舗装化による商店街らしい賑いのある景観形成に努めており、今後は国道 441 号沿いに立地する商店に対するデザイン誘導を検討します。
- ・また、景観に関する市民の意識啓発を図り、市民と協働して、賑いのある景観形成に努めます。

②自然景観の保全・整備

- ・森林、河川・水面、田園等は、本市の景観の骨格となることから、「四国西予ジオパーク」の取組や市民と協働した活動により、適切に保全・整備を図ります。
- ・農山村集落においては、まとまった住宅地区と周辺の農地を山地が取り囲み、良好な景観が形成されています。これらの景観を市民と協働して保全するとともに、景観に調和した居住環境の整備を推進します。
- ・地域ならではの景観の形成に向けて、四国西予ジオパークの「サイト」等、周辺の景観保全について検討を行います。

4) 防災・減災

①防災・減災体制の確立

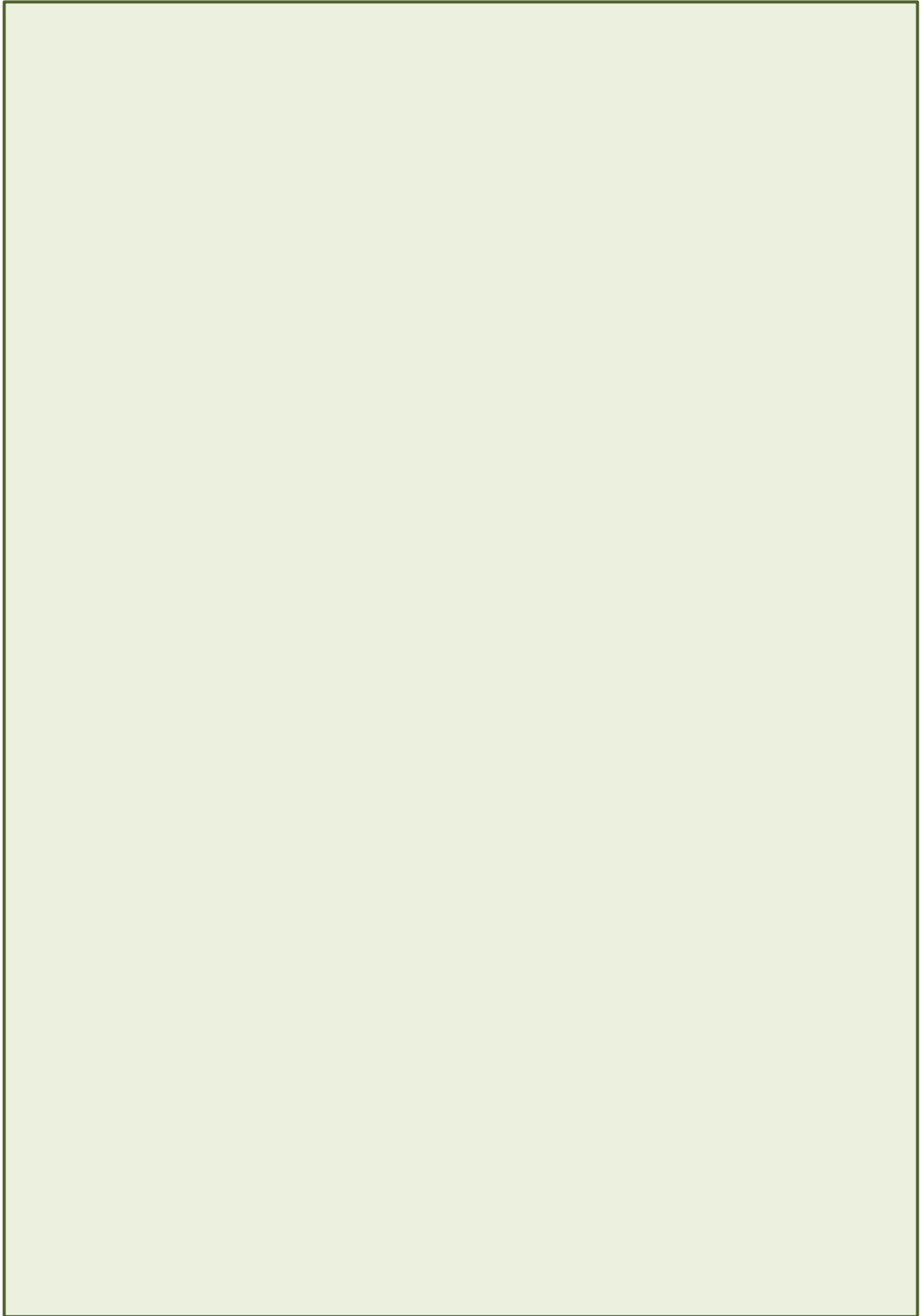
- ・自然災害の防止については、防災施設の整備と災害時における避難体制の確立が重要であり、避難路・避難場所等の整備を図るとともに、自主防災組織の活動を支援します。
- ・整備が完了した防災行政無線の有効活用に取り組めます。
- ・総合防災マップの周知による防災意識の啓発、防災訓練の充実化など、市民と連携し、防災・減災対策に努めます。
- ・災害の発生時に備えて、他地域や近隣他市町と連携した広域的な避難の受入れや応援について検討します。

②市街地の防災対策

- ・野村市街地の住宅が密集する地区においては、優先的に安全対策を実施する箇所を見極めながら、区画道路の整備を推進します。
- ・建築物の耐震・耐火構造化を促進し、防災機能の向上に努めます。

③土砂災害の防止

- ・野村地域中山間地域には、山腹の急斜面に集落が位置しており、集落の安全性を確保するため、土砂災害対策事業の継続、防災訓練の支援、総合防災マップの配布等による災害情報の周知等に取り組みます。
- ・土砂災害警戒区域・特別警戒区域や急傾斜地崩壊危険区域など、土砂災害が懸念される区域等については、開発の抑制とともに、必要な土砂災害防止施設の整備を推進します。
- ・中山間地域の集落は、豪雨や地震時に孤立化する恐れがあり、万が一に備えて、集落が孤立化した場合の情報通信や避難・救助手段の確保、孤立集落への支援物資の供給等について、あらかじめ検討を行います。



■野村地域 整備方針図